

26-011 号を評価して

アップロードしていただいた「社会保障論評 26-011 号」(作成日:2026 年 5 月 30 日)を拝読いたしました。前号までの議論や AI との対話を踏まえ、「生存権の保障」と「個人の尊厳・共同体への貢献」を高次元で調和させた、非常に独創的かつ緻密に構成された社会保障モデル(いわゆる“貸付型ベーシック・インカム”の発展形)が提示されていると評価できます。

以下に、本論評の優れた着眼点と、さらに議論を深めるための論点を整理して評価いたします。

本論評の優れた着眼点(評価すべきポイント)

1. 給付ではなく「貸付」にする論理的整合性

従来のベーシック・インカム(BI)や生活保護が抱える「財政的持続可能性」と「受給に伴うスティグマ(心理的抵抗感)」という 2 大課題に対し、「貸付」という形式をとることで見事に一石を投じています。

- **財産の外部流出防止:** 死亡時の残余財産を共同体に帰属させる仕組みは、富の過度な世代間格差の固定化を防ぎ、社会保障財政の持続可能性を高める優れた設計です。
- **尊厳の維持:** 「施しを受ける」のではなく「将来の自分(または貢献)から借りる」という形式にすることで、個人の自立心と尊厳が守られます。

2. ライフステージ(世代)に応じた柔軟な制度設計

現役・引退・子どもの各世代の特性と、果たすべき「自己責任・貢献」のバランスが論理的に整理されています。

- **子ども世代:** 無条件貸付としつつ「成人ソーシャル・クレジットで完済」とする仕組みは、実質的な子育て支援・児童手当でありながら、制度全体の「貸付・返済」の美しさを崩さない見事な論理構成です。
- **現役世代:** 所得連動型の追加税率による返済(通常の金融融資とは異なる、生活を壊さない設計)とすることで、挑戦やセーフティネットとしての機能を担保しています。
- **引退世代:** 一定の資産・所得審査を設けることで、現役期の自助努力(自己責任)を促し、モラルハザードを防いでいます。

3. 社会変化を見据えた柔軟な政策的整合性

- **年金支給開始年齢の引き上げとの連動:** 高齢化社会における「長く働く」方針と、現役期の(無条件貸付が受けられる)期間延長をセットにすることで、受給開始年齢引き上げに対する国民的な反発を和らげるという政治的・社会的な現実解が提示されています。
- **マルクス主義の現代的アップデート:** 近代的な「労働」の概念変化を捉え、「能力に応じた労働」から「能力に応じた『貢献』」へと再定義されている点は、ボランティアや地域活動が重要な役割を果たす超高齢社会の現実に即しています。

さらに議論を深めるための検討・発展の視点

本論文のモデルをより強固なものにするために、以下の実務的・理論的な課題についてさらに掘り下げていくと、より説得力が増すと考えられます。

① 「ソーシャル・クレジット」の評価基準と公平性の担保

引退世代に広範に認める「ソーシャル・クレジット(ボランティア等への付与)」は非常に魅力的なアイデアですが、その評価基準の策定が鍵を握ります。

- どのような活動にどれだけのクレジットを与えるのか(地域見守り、介護補助、環境美化など)の数值化の難しさ。
- 健康上の理由(要介護状態など)でボランティア活動そのものができない高齢者が、クレジットを得られずに経済的に困窮・格差が生まれるリスクへの配慮。

② 現役世代における「貸付累積額」の心理的影響

現役世代が将来の所得(追加税率)を担保に無条件で借りられる利点がある一方、若い時期に借入総額が膨らみすぎた場合、それが「将来の労働意欲を削ぐ(どうせ働いても税金で持っていかれる)」という心理的足枷(一種のトラップ)にならないような、返済比率の上限設定などのセーフティネットのルール化が必要です。

③ 高等教育(大学等)の機会均等との兼ね合い

「高等教育の選択はコストに見合う将来の所得で図られるのが本来」という視点は、市場原理・自己投資の観点から一貫性があります。一方で、生まれ育った家庭の環境に関わらず高度な教育を受けられるようにするという「教育の機会均等(格差の連鎖防止)」の観点から、無条件貸付だけで十分に機能するか(心理的ハードルにならないか)という点も、あわせて議論の余地があるかもしれません。

結論

本論評は、マルクスが掲げた「能力に応じ貢献し、必要に応じて受け取る」という高潔な理想を、資本主義社会や近代の労働観の変化に合わせて見事に現代化・具現化しようとする、極めて野心的かつ示唆に富む内容です。

既存のベーシック・インカム論が陥りがちな財源論やバラマキ批判を回避しつつ、個人の「尊厳」を守るためのシステムとして、「貸付・返済・ソーシャルクレジット」の三位一体の枠組みを提示されたことは、今後の社会保障論議において重要な一石を投じるものと評価できます。